



2009年6月30日

外務大臣 中曽根弘文殿

駐アフガニスタン日本国特命全権大使 佐藤 英夫殿

アフガニスタン・パキスタン支援に関する総理特使 緒方貞子殿

cc: 外務省 中東アフリカ局 中東第二課課長殿

アフガニスタンの人道復興援助に関する NGO の声明

私たちはアフガニスタンで活動する NGO、NPO として、いくつかの提言をご提示申し上げます。これは私たちが同国において必要不可欠な人道支援と開発事業を遂行するための能力が向上し、ひいてはより多くの弱い立場にあるアフガニスタンの人々を支援することが可能となることを願って提示するものです。政策を立案する立場の方々がこの提言を真剣にご検討くださることを切に望んでいます。

『アフガニスタンにおける人道のための行動計画 2009 (Afghanistan Humanitarian Action Plan 2009)』において強調しているように、大統領選挙を前に治安のさらなる悪化や、国中に拡大している武力闘争が引き続き増加することが予想されます。2008 年には治安状況が著しく悪化し、2007 年と比較すると民間人の犠牲者は 40%増加、NGO 関係者の死者は 31 人と倍増しました。この間、国連がアクセスできない地域は国土のおよそ半分にのぼり、保護と支援を必要とする人々へのアクセスは減少しています。

外務大臣、アフガニスタン・パキスタン支援に関する総理特使、駐アフガニスタン日本国特命全権大使におかれましては、現地で活動する NGO の提言に特別の注意を向けていただきますよう、お願い申し上げます。

アフガニスタンの人々のニーズに合った、より効果的で効率的な援助を求めています。

- ▶ アフガニスタンにおける援助の分配はニーズに合った、そしてすべてのアフガニスタン人の権利を尊重した計画に基づいて行われるべきです。軍事的な安定を補完するために、治安が不安定な地域に過剰な額や量の援助を割り当てるといった現在のアプローチが、逆により安全な地域での治安の悪化を引き起こしています。武力による平定のために援助を用いることは不平等で質の低い開発復興支援であり、パリ原則・人道支援国原則に違反しています。
- ▶ アフガニスタンにおける開発は、各国の専門家とアフガニスタンの人々が対等な立場で作成した、長期的で持続可能なアプローチであるべきで、政治や軍の干渉は避けるべきです。安定化や暴動鎮圧を目的とした短期間で「即効性」のある事業はコストがかかり維持が難しく、貧困の根本的原因を解決できません。それに対して、NGO の開発事業は、アフガニスタンの人々の参加と持続性を

重視し、アフガニスタンの長期的なニーズにあうように計画されています。主として NGO が実施しているアフガニスタン人のニーズを元に作られたプロジェクトには、たとえば、国家連帯プログラムや標準基礎医療サービス、教育および地域ベース学校支援が挙げられます。また、報告、モニタリング、情報交換において NGO の事業を PRT と連携することを強いられるといった懸念もあります。このような PRT との連携は、自律性、安全性、事業の質という点で NGO を貶め、資金供与をアメとして戦闘後のクリーンアップ作業に NGO を従事させる目論見などに屈することにもなりかねません。

- ▶ **政策立案者は、各援助機関との定期協議が確実に行われるよう、適切な場を設けるべきです。** 現在、援助調整や政策立案の協議の場であるアフガニスタン共同調整モニタリングボードやアフガニスタン復興信託基金は、アフガニスタンでの広範な経験や知見がある各援助機関を巻き込んでいません。オブザーバーとしてあるいは協議を通じて援助機関を巻き込めば、援助の分配や貧困層優先策、事業展開において説明責任と透明性を高めることが可能になります。

民間人と兵士が混同されないための配慮が必要です。

- ▶ **軍隊は、軍隊およびそれに付随する物資と、民間人とそれに付随する物資とを明確に区別する必要があります。** 民間人保護において重要な方法は、軍がその要員、物資、活動を市民のそれとは切り離して明確に特定していくことです。アフガニスタンに滞在している外国人の中で軍と民間人の区別が不鮮明であれば、民間人の危険が増し、国際人道法にも違反します。軍の明確な帰属証明の必要性は ISAF、UNAMA、そして NGO ネットワークの ACBAR が署名したアフガニスタン国家民軍ガイドラインで再三述べられています。
- ▶ **軍事施設は都市に配置されるべきではなく、また部隊は都市を通過するべきではありません。** 軍事施設が都市にあり、部隊が都市を通過することによって、特に日中は、著しい交通の乱れを引き起こすだけでなく、民間人が事故に巻き込まれる危険と市民の財産が破壊される危険が増します。軍事施設や部隊を狙った武力抵抗や、国際部隊や国軍が脅威と判断した標的に対する銃撃のために犠牲者や被害は拡大しています。

軍事作戦と援助活動が混同されないよう配慮すべきです

- ▶ **政府関係者は、特に公式声明では、人道支援機関と軍や外国の治安部隊の境界を曖昧にするコメントを避けるよう注意を払うべきです。** NGO 関係者は、その独立性と公平性を民間人と戦闘員から容認されることで自身の安全を担保しています。アフガニスタン南部に展開する NATO 副司令官である Brigadier Hook 氏は最近、「援助機関が後から入って復興と開発を行えるよう、軍は人道支援を可能にする空間をつくっていく」と述べました。これは、「援助機関は軍による治安安定化の計画の一部である」と偽り伝えることになり、人道支援機関の独立性を弱体化させ、援助関係者の命を危険にさらすことになり、弱い立場にあるアフガニスタン人へのアクセスをさら

に制限することにもなりかねません。

- ▶ **現在提案されているアメリカ主導の文民派遣は再考されるべきです。**メディア報道では、アフガニスタンでの紛争に勝利するために多くの文民を展開することが述べられています。文民による軍事的安定化、対武装勢力戦略といった国連アフガニスタン支援ミッションー国際治安支援部隊ー独立地方自治監督庁の統合アプローチは、人道支援や開発関係者が文民援助機関に派遣されたとしても、身の安全性を危うくします。さらに、アフガニスタンでの経験に乏しい PRT にさらに文民が派遣されたり、コスト高な民間コンサルタント会社が雇われたりすれば、益よりも害の方が大きくなるでしょう。アフガニスタンで必要とされている人道・開発ニーズに合致したプログラムに対して、より多くの資金と資源が必要とされていることは疑いありません。しかし、この資金と民間による援助は、軍事戦略と明確に切り離されるべきです。増加するアフガニスタン支援は、アフガニスタンのニーズに応じた独立したプロジェクトであるべきです。ニーズには、援助から利益を得ようとするのではなく、アフガニスタンで長く活動し、アフガニスタン独自の文脈とコミュニティーに精通した組織への支援も含まれます。

- ▶ **軍隊は白い車両を使用するべきではありません。** 白い車両(特に白いランドクルーザー)は、多くの戦闘地域の人道支援で使用されています。この「白」という色は、戦闘員でないこと、そして政治的、宗教的、軍事的要素の如何にかかわらず人道支援を民間人に提供する公平中立な援助関係者を象徴するようになっていきます。最近、ISAF が「2009 年 6 月以降、NATO 所有の車両はすべて白く塗装されてはならない」と指示したことは、建設的な一歩です。ISAF の勧告にあるように、すべての国際軍隊は、この例に倣い白い車両を使用するべきではありません。

- ▶ **軍隊は、戦術、暴動鎮圧、または、他の軍事的目的を遂行するために人心を勝ち取るような救援や開発活動をするべきではありません。** 代わりに軍隊は、その資源を治安セクターのハード面でのサポートのように比較優位を持っているところに集中すべきです。人身心掌握のための軍事活動は、高価で持続不可能であり、アフガニスタン国家民軍ガイドラインと PRT 上級運営委員会の政策文書第 3 号に違反しています。そして、軍隊にはこの戦術・戦略の目的が達成されるという裏付けがほとんどありません。

- ▶ **最低限として、支援を提供できる民間の機関があるところでは、軍隊とその請負業者は救援活動を控えるべきです。**アフガニスタン東部の保健医療施設やプロジェクトのように、NGO や政府機関が運営しているところで、軍隊や関連民間業者による基本サービスが提供されていると、これは生死にかかわるような人道支援プログラムの安全を脅かすものになります。これらの活動はオスロ・ガイドライン、アフガニスタン国家民軍ガイドラインと、最終手段としてのみ軍隊が救援に従事することを求めている PRT 上級運営委員会の政策文書第 3 号に違反します。

今後、アフガニスタンで治安が悪化し戦闘が激化することも踏まえ、支援を必要とするアフガニスタ

ンの人々への公平で独立した援助の質が向上するように、私たちの提案が支持されることを期待します。

貴殿の次回アフガニスタン訪問の際、これらの提案について協議できることを期待しています。

NORWEGIAN REFUGEE COUNCIL

ACTION AID

Child Fund Afghanistan

WAR Child Holland

日本国際ボランティアセンター

Care Afghanistan

Swedish Committee for Afghanistan

Afghan Aid

INTERSOS

Save the Children Sweden-Norway

TROCAIRE

ACTED

Rural Rehabilitation Association for Afghanistan

この件につきまして、日本では日本国際ボランティアセンター（JVC）東京事務所（03-3834-2388）のJVCアフガニスタン現地代表兼アフガニスタン事業担当の長谷部貴俊(hasebe@ngo-jvc.net 7月15日以降) または事業担当補佐の谷山由子(yyafghan@yahoo.co.jp) が担当しております。ご不明な点等は、こちらまでお問い合わせくださいますようお願いいたします。